

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年9月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第16期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジェイホーム |
| 【英訳名】 | J-home Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 大宮 健次 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5324)6261 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理室長 加藤 篤彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5324)6261 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理室長 加藤 篤彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第14期中 | 第15期中 | 第16期中 | 第14期 | 第15期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高（千円） | 460,288 | 374,969 | 413,095 | 1,026,066 | 921,633 |
| 経常利益又は経常損失（△） （千円） | △37,948 | 3,011 | △14,666 | 32,175 | 12,993 |
| 中間（当期）純利益又は中間 純損失（△） （千円） | △37,870 | 575 | △39,365 | 16,961 | 13,702 |
| 純資産額（千円） | 266,218 | 319,817 | 291,918 | 321,050 | 333,782 |
| 総資産額（千円） | 511,283 | 469,712 | 485,689 | 525,797 | 497,152 |
| 1株当たり純資産額（円） | 32,082.24 | 38,481.20 | 35,056.83 | 38,690.09 | 40,084.33 |
| 1株当たり中間（当期）純利 益金額又は中間純損失金額 （△）（円） | △4,563.76 | 69.31 | △4,727.49 | 2,044.09 | 1,649.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円） | — | 66.83 | — | 1,975.01 | 1,596.41 |
| 自己資本比率（％） | 52.1 | 68.1 | 60.1 | 61.1 | 67.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円） | △85,518 | △54,089 | 7,686 | 12,697 | △58,216 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円） | △380 | 604 | — | △1,452 | 2,704 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円） | △2,373 | △1,665 | △2,360 | △2,385 | △852 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円） | 147,319 | 189,300 | 193,413 | 244,451 | 188,086 |
| 従業員数（名） | 32 | 24 | 21 | 28 | 25 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中及び第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第14期中 | 第15期中 | 第16期中 | 第14期 | 第15期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 22,283 | 37,769 | 104,890 | 103,362 | 75,505 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | △22,355 | 7,669 | 36,235 | 21,661 | △8,579 |
| 中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円) | △22,444 | 11,320 | △2,840 | 16,791 | △22,204 |
| 資本金 (千円) | 130,829 | 131,170 | 131,589 | 130,829 | 131,589 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,298 | 8,311 | 8,327 | 8,298 | 8,327 |
| 純資産額 (千円) | 328,762 | 377,510 | 339,484 | 367,998 | 344,823 |
| 総資産額 (千円) | 369,561 | 383,010 | 362,817 | 377,988 | 365,813 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 39,619.47 | 45,423.00 | 40,769.15 | 44,347.86 | 41,410.27 |
| 1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は中間 (当期) 純損 失金額 (△) (円) | △2,704.79 | 1,363.53 | △341.11 | 2,023.60 | △2,673.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円) | — | 1,314.74 | — | 1,955.21 | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 300.0 | 300.0 |
| 自己資本比率 (%) | 89.0 | 98.6 | 93.6 | 97.4 | 94.2 |
| 従業員数 (名) | 4 | 2 | 2 | 5 | 2 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中、第15期および第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|---------|
| 住宅FC事業 | 12 |
| ウェブダイレクト事業 | 1 |
| 住宅資材販売事業 | 6 |
| 全社（共通） | 2 |
| 合計 | 21 |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

| | |
|---------|---|
| 従業員数（名） | 2 |
|---------|---|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を中心としたアジア地域の経済成長により、外需の復調を反映した民間設備投資が持ち直し企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな上昇となりましたが、原油価格の高騰や世界情勢の不安定要因などにより、個人消費の回復を伴う本格的な景気回復には及びませんでした。

住宅業界におきましては、このような経済環境を背景とし、2007年1月から6月までの新築着工戸数は60万戸（前年同期比2.2%減）、持ち家着工戸数は16万戸（同6.6%減）となりました。

こうした環境下において、当社が提供する完全外断熱工法による高気密・高断熱住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。一方で、最近の住宅における特徴をみると、性能面のアピールに加え、デザイン・プランの個性化や、セキュリティ、オール電化、自然素材、免震、省エネといった明確なテーマ性をもった商品が増えており、この傾向は今後もますます高まるものと考えております。当社においても、デザイン住宅及び天然素材を使用した無添加住宅に力点を置いた営業活動を実施するとともに、自然エネルギー利用型冷暖房システム（エネシフト）の販売を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高413百万円（前年同期比10.2%増）、経常損失14百万円（前年同期は経常利益3百万円）、中間純損失39百万円（前年同期は中間純利益0百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔住宅F C事業〕

住宅F C事業におきましては、加盟店加入時の審査厳格化により上期の新規加盟店数は1店（前年同期6店）となりました。また、デザイン住宅・無添加住宅といったテーマ性のある商品を掲げて、メディア媒体を通じた継続的な広告宣伝活動を行いました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高は118百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益24百万円（同37.6%減）となりました。

〔ウェブダイレクト事業〕

ウェブダイレクト事業におきましては、外断熱工法による物件の施工を行いました。

その結果、売上高は30百万円（前年同期比98.8%増）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

〔住宅資材販売事業〕

住宅資材販売事業におきましては、既存商品の販売は増加したものの、自然エネルギー利用型冷暖房システム（エネシフト）の開発および人件費が増加しました。

その結果、売上高263百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益0百万円（同94.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による増加によって、193百万円（前中間連結会計期間末比4百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は7百万円の増加（前年同期は54百万円の減少）となりました。

これは、主に仕入債務の増加24百万円および法人税等の支払額13百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増減はありません（前年同期は0百万円の増加）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2百万円の減少（前年同期は1百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額2百万円によるものであります。

2【仕入、受注および販売の状況】

(1) 仕入実績

| 事業の種類別セグメント | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-------------|--|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 住宅F C事業 | 2,751 | 113.1 |
| ウェブダイレクト事業 | 13,409 | 1,626.8 |
| 住宅資材販売事業 | 267,439 | 147.4 |
| 合計 | 283,601 | 153.5 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

| 事業の種類別セグメント | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | |
|-------------|--|-----------|-----------|-----------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| ウェブダイレクト事業 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメント | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-------------|--|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 住宅F C事業 | 118,957 | △6.8 |
| ウェブダイレクト事業 | 30,490 | 98.8 |
| 住宅資材販売事業 | 263,647 | 13.66 |
| 合計 | 413,095 | 10.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対し10%以上の相手先はありません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,192 |
| 計 | 33,192 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年9月21日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 8,327 | 8,327 | ジャスダック証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 8,327 | 8,327 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年3月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 236 | 236 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 236 | 236 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 52,373 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 52,373 資本組入額 26,187 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 ②対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④各新株予約権の一部行使はできない。 ⑤上記のほか、権利行使の条件については、第11回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

② 平成16年3月30日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 315 | 315 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 315 | 315 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 103,082 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 103,082 資本組入額 51,541 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>①新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。</p> <p>②対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>④各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>⑤上記のほか、権利行使の条件については、第12回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

③ 平成18年3月29日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 490 | 490 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 490 | 490 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 222,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 222,000 資本組入額 111,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>①新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。</p> <p>②対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>④各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>⑤上記のほか、権利行使の条件については、第14回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成19年1月1日～ 平成19年6月30日 | — | 8,327 | — | 131,589 | — | 95,484 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------|-----------------|--------------|---------------------------------|
| 大宮 健次 | 東京都世田谷区 | 6,026 | 72.36 |
| 日建ホーム株式会社 | 千葉県我孫子市湖北台3-3-6 | 102 | 1.22 |
| 高橋 秀明 | 神奈川県横浜市中区 | 73 | 0.87 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田美土代町7 | 60 | 0.72 |
| 小野寺 弘美 | 埼玉県春日部市 | 55 | 0.66 |
| 谷本 秀記 | 神奈川県横浜市青葉区 | 53 | 0.63 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麴町1-4 | 53 | 0.63 |
| 吉田 孝 | 奈良県大和高田市 | 38 | 0.45 |
| 児玉 清則 | 埼玉県秩父市 | 34 | 0.40 |
| 塩毛 康式 | 千葉県我孫子市 | 33 | 0.39 |
| 計 | — | 6,527 | 78.38 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 8,327 | 8,327 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,327 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,327 | — |

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高 (円) | 158,000 | 178,000 | 160,000 | 147,000 | 134,000 | 157,000 |
| 最低 (円) | 114,000 | 133,000 | 138,000 | 119,000 | 105,000 | 105,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在) | |
|----------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 189,300 | | 193,413 | | 188,086 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 142,244 | | 103,042 | | 156,965 | |
| 3 たな卸資産 | | 28,743 | | 83,169 | | 46,093 | |
| 4 繰延税金資産 | | 9,695 | | 6,242 | | 18,309 | |
| 5 その他 | | 31,908 | | 21,324 | | 22,545 | |
| 貸倒引当金 | | △11,640 | | △10,950 | | △13,560 | |
| 流動資産合計 | | 390,252 | 83.1 | 396,242 | 81.6 | 418,440 | 84.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 15,527 | 3.3 | 12,026 | 2.5 | 13,411 | 2.7 |
| 2 無形固定資産 | | 5,668 | 1.2 | 4,171 | 0.9 | 4,914 | 1.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 敷金及び保証金 | | 23,875 | | 25,765 | | 23,875 | |
| (2) 破産更生債権等 | | 47,959 | | 83,013 | | 69,663 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 11,503 | | 21,246 | | 17,716 | |
| (4) その他 | | 12,807 | | 3,329 | | 1,439 | |
| 貸倒引当金 | | △37,882 | | △60,105 | | △52,309 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 58,264 | 12.4 | 73,249 | 15.0 | 60,386 | 12.1 |
| 固定資産合計 | | 79,459 | 16.9 | 89,446 | 18.4 | 78,712 | 15.8 |
| 資産合計 | | 469,712 | 100.0 | 485,689 | 100.0 | 497,152 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在) | |
|----------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 64,021 | | 98,693 | | 74,648 | |
| 2 未払法人税等 | | 3,361 | | 14,259 | | 11,024 | |
| 3 前受金 | | 8,403 | | 5,861 | | 7,167 | |
| 4 その他 | ※2 | 16,383 | | 23,581 | | 19,403 | |
| 流動負債合計 | | 92,169 | 19.6 | 142,396 | 29.3 | 112,245 | 22.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 預り保証金 | | 57,725 | | 51,375 | | 51,125 | |
| 固定負債合計 | | 57,725 | 12.3 | 51,375 | 10.6 | 51,125 | 10.3 |
| 負債合計 | | 149,894 | 31.9 | 193,771 | 39.9 | 163,370 | 32.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 131,170 | 27.9 | 131,589 | 27.1 | 131,589 | 26.5 |
| 2 資本剰余金 | | 95,065 | 20.3 | 95,484 | 19.6 | 95,484 | 19.2 |
| 3 利益剰余金 | | 93,581 | 19.9 | 64,844 | 13.4 | 106,708 | 21.4 |
| 株主資本合計 | | 319,817 | 68.1 | 291,918 | 60.1 | 333,782 | 67.1 |
| 純資産合計 | | 319,817 | 68.1 | 291,918 | 60.1 | 333,782 | 67.1 |
| 負債純資産合計 | | 469,712 | 100.0 | 485,689 | 100.0 | 497,152 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|---|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|---------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 374,969 | 100.0 | | 413,095 | 100.0 | | 921,633 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 200,748 | 53.5 | | 241,653 | 58.5 | | 527,143 | 57.2 |
| 売上総利益 | | | 174,221 | 46.5 | | 171,441 | 41.5 | | 394,490 | 42.8 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※2 | | 171,886 | 45.9 | | 186,401 | 45.1 | | 382,402 | 41.5 |
| 営業利益または営 業損失 (△) | | | 2,334 | 0.6 | | △14,960 | △3.6 | | 12,087 | 1.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 80 | | | 8 | | | 104 | | |
| 2 受取手数料 | | 492 | | | 285 | | | 778 | | |
| 3 その他 | | 104 | 677 | 0.2 | — | 294 | 0.1 | 23 | 906 | 0.1 |
| 経常利益または経 常損失 (△) | | | 3,011 | 0.8 | | △14,666 | △3.5 | | 12,993 | 1.4 |
| V 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入 | | | 1,067 | 0.3 | | — | — | | — | — |
| VI 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | | 165 | 0.0 | | — | — | | 165 | 0.0 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益ま たは税金等調整前 中間純損失 (△) | | | 3,913 | 1.1 | | △14,666 | △3.5 | | 12,828 | 1.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 3,050 | | | 16,161 | | | 13,664 | | |
| 法人税等調整額 | | 288 | 3,338 | 0.9 | 8,538 | 24,699 | 6.0 | △14,539 | △874 | △0.1 |
| 中間(当期)純利 益または中間純損 失 (△) | | | 575 | 0.2 | | △39,365 | △9.5 | | 13,702 | 1.5 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 平成17年12月31日残高（千円） | 130,829 | 94,725 | 95,495 | 321,050 | 321,050 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 340 | 340 | | 680 | 680 |
| 剰余金の配当（注） | | | △2,489 | △2,489 | △2,489 |
| 中間純利益 | | | 575 | 575 | 575 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 340 | 340 | △1,913 | △1,233 | △1,233 |
| 平成18年6月30日残高（千円） | 131,170 | 95,065 | 93,581 | 319,817 | 319,817 |

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 131,589 | 95,484 | 106,708 | 333,782 | 333,782 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,498 | △2,498 | △2,498 |
| 中間純利益 | | | △39,365 | △39,365 | △39,365 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | △41,863 | △41,863 | △41,863 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 131,589 | 95,484 | 64,844 | 291,918 | 291,918 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 平成17年12月31日残高（千円） | 130,829 | 94,725 | 95,495 | 321,050 | 321,050 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 759 | 759 | | 1,518 | 1,518 |
| 剰余金の配当（注） | | | △2,489 | △2,489 | △2,489 |
| 当期純利益 | | | 13,702 | 13,702 | 13,702 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 759 | 759 | 11,213 | 12,732 | 12,732 |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 131,589 | 95,484 | 106,708 | 333,782 | 333,782 |

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期) 純 利益または税金等調整前中間 純損失 (△) | | 3,913 | △14,666 | 12,828 |
| 2 減価償却費 | | 3,034 | 2,128 | 5,903 |
| 3 貸倒引当金の増減額 | | △1,067 | 5,185 | 15,279 |
| 4 受取利息 | | △80 | △8 | △104 |
| 5 有形固定資産除却損 | | 165 | — | 165 |
| 6 売上債権の増減額 | | 4,196 | 39,266 | △23,415 |
| 7 たな卸資産の増減額 | | 5,090 | △37,076 | △12,258 |
| 8 その他流動資産の増減額 | | △9,430 | 505 | △1,143 |
| 9 仕入債務の増減額 | | △38,023 | 24,045 | △26,933 |
| 10 未払金の増減額 | | △3,725 | 3,560 | — |
| 11 その他流動負債の増減額 | | 709 | 91 | △60 |
| 12 未払消費税等の増減額 | | △2,726 | △2,427 | △2,803 |
| 13 預り保証金の増減額 | | — | — | △6,600 |
| 14 その他の営業支出 | | △435 | 421 | △587 |
| 小計 | | △38,379 | 21,026 | △39,730 |
| 15 利息の受取額 | | 80 | 8 | 104 |
| 16 法人税等の支払額 | | △15,790 | △13,347 | △18,590 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | | △54,089 | 7,686 | △58,216 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | | | | |
| 1 ソフトウェアの取得による支 出 | | △3,268 | — | △3,268 |
| 2 長期前払費用の取得による支 出 | | △196 | — | △196 |
| 3 短期貸付金の回収による収入 | | 4,069 | — | 6,169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | | 604 | — | 2,704 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | | | | |
| 1 新株の発行による収入 | | 680 | — | 1,518 |
| 2 配当金の支払額 | | △2,346 | △2,360 | △2,371 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | | △1,665 | △2,360 | △852 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △55,150 | 5,326 | △56,364 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 244,451 | 188,086 | 244,451 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 189,300 | 193,413 | 188,086 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)イザットハウス (株)メガショップ (株)ジェイビルダーズ (株)メガシステム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないため、連結の範囲に含め ておりません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社 であり、総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲に含めてお りません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事 項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連子会社のうち主 要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、中間純損益 および連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であるため、持分 法の適用から除外しておりま す。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連子会社のうち主 要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連子会社のうち主 要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益 および連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であるため、持分 法の適用から除外しておりま す。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項 | <p>全ての連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致してお ります。</p> | <p>同左</p> | <p>全ての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品……先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 機械装置及び運搬具 6年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 同左 b 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a 完成工事高の計上基準 同左 b 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金および随時引き出し可能な預金であります。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により等連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|
| <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました預り金(当中間連結会計期間末残高は1,633千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、流動負債のその他に含めて表示することとしました。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| (税効果会計) 中間連結会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当期にお いて予定している特別償却準備金の 取り崩しを前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計算しており ます。 | — | — |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,745千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,246千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,860千円 |
| ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含めて表 示しております。 | ※2 消費税等の取扱い 同左 | ※2 消費税等の取扱い — |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| ※1 工事進行基準による完成工事高は、 15,272千円であります。 | ※1 工事進行基準による完成工事高は、 30,490千円であります。 | ※1 工事進行基準による完成工事高は、 8,942千円であります。 |
| ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,433千円 給与手当 60,223 法定福利費 9,332 地代家賃 16,339 支払手数料 17,239 広告宣伝費 14,668 減価償却費 3,034 | ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 20,150千円 給与手当 57,340 法定福利費 10,616 貸倒引当金繰入額 7,382 地代家賃 15,131 支払手数料 22,961 広告宣伝費 24,440 減価償却費 2,128 | ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,787千円 給与手当 119,493 法定福利費 18,178 貸倒引当金繰入額 18,215 地代家賃 31,852 支払手数料 39,848 広告宣伝費 37,343 減価償却費 5,903 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期 間増加株式数 (株) | 当中間連結会計期 間減少株式数 (株) | 当中間連結会計期 間末株式数 (株) |
|-------|--------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,298 | 13 | — | 8,311 |
| 合計 | 8,298 | 13 | — | 8,311 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 発行済株式の増加13株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,489 | 300 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期 間増加株式数 （株） | 当中間連結会計期 間減少株式数 （株） | 当中間連結会計期 間末株式数 （株） |
|-------|--------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,327 | — | — | 8,327 |
| 合計 | 8,327 | — | — | 8,327 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,498 | 300 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数 （株） | 当連結会計年度減 少株式数 （株） | 当連結会計年度末 株式数 （株） |
|-------|--------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,298 | 29 | — | 8,327 |
| 合計 | 8,298 | 29 | — | 8,327 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 発行済株式の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,489 | 300 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,498 | 300 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 189,300千円 | 現金及び預金勘定 193,413千円 | 現金及び預金勘定 188,086千円 |
| 現金及び現金同等物 189,300千円 | 現金及び現金同等物 193,413千円 | 現金及び現金同等物 188,086千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

当社グループは、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

| | 平成18年ストック・オプション |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | 付されていません |
| 対象勤務期間 | 定めていません |
| 権利行使期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 権利行使価格(円) | 222,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|--------------------|---|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 10名 | 当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 1名 | 当社取締役 3名 当社従業員 1名 連結子会社取締役 1名 連結子会社従業員 12名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 500株 | 普通株式 500株 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成15年10月1日 | 平成16年11月11日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日(平成18年4月1日)以降においても継続して勤務していること。 | 権利確定日(平成19年4月1日)以降においても継続して勤務していること。 | 権利確定日(平成21年4月1日)以降においても継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 定めていません | 定めていません | 定めていません |
| 権利行使期間 | 自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日 | 自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | 500 | 500 | 500 |
| 失効 | 235 | 185 | 10 |
| 権利確定 | 265 | — | — |
| 未確定残 | — | 315 | 490 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | 265 | — | — |
| 権利行使 | 29 | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 236 | — | — |

② 単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 52,273 | 103,082 | 222,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 196,965 | — | — |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 住宅FC事業 (千円) | ウェブダイ レクト事業 (千円) | 住宅資材販 売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|----------------|------------------------|----------------------|---------|-----------------|------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 127,671 | 15,336 | 231,961 | 374,969 | — | 374,969 |
| (2) セグメント間の内部売上 高または振替高 | 1,009 | — | 8,164 | 9,173 | (9,173) | — |
| 計 | 128,680 | 15,336 | 240,125 | 384,143 | (9,173) | 374,969 |
| 営業費用 | 89,367 | 19,314 | 225,960 | 334,643 | 37,992 | 372,635 |
| 営業利益または営業損失 (△) | 39,312 | △3,977 | 14,164 | 49,499 | (47,165) | 2,334 |

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 住宅FC事業 (千円) | ウェブダイ レクト事業 (千円) | 住宅資材販 売事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|----------------|------------------------|----------------------|---------|-----------------|------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 118,957 | 30,490 | 263,647 | 413,095 | — | 413,095 |
| (2) セグメント間の内部売上 高または振替高 | 665 | — | 13,207 | 13,872 | (13,872) | — |
| 計 | 119,622 | 30,490 | 276,855 | 426,967 | (13,872) | 413,095 |
| 営業費用 | 95,103 | 27,031 | 276,017 | 398,152 | 29,902 | 428,055 |
| 営業利益または営業損失 (△) | 24,518 | 3,458 | 837 | 28,814 | (43,775) | △14,960 |

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 住宅F C事業 （千円） | ウェブダイ レクト事業 （千円） | 住宅資材販 売事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全 社（千円） | 連結 （千円） |
|----------------------------|-----------------|------------------------|----------------------|---------|----------------|------------|
| I 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 259,564 | 24,215 | 637,854 | 921,633 | — | 921,633 |
| (2) セグメント間の内部売上 高または振替高 | 1,744 | — | 12,402 | 14,147 | (14,147) | — |
| 計 | 261,308 | 24,215 | 650,257 | 935,780 | (14,147) | 921,633 |
| 営業費用 | 195,474 | 28,362 | 605,692 | 829,529 | 80,016 | 909,546 |
| 営業利益または営業損失（△） | 65,833 | △4,147 | 44,564 | 106,250 | (94,163) | 12,087 |

(注) 1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術および事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業・・・・・・・・・・「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業・・・・主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業・・・・・・国産および輸入資材・外断熱部材等の販売および物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結会計期間 （千円） | 当中間連結会計期間 （千円） | 前連結会計年度 （千円） | 主な内容 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|------------------------|
| 消去または全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用 | 47,165 | 43,775 | 94,163 | 親会社管理部門に係る 費用であります。 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 38,481円20銭 | 35,056円83銭 | 40,084円33銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額(△) | 69円31銭 | △4,727円49銭 | 1,649円53銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 66円83銭 | 潜在的株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 1,596円41銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△) | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | 575 | △39,365 | 13,702 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | 575 | △39,365 | 13,702 |
| 期中平均株式数(株) | 8,302 | 8,327 | 8,306 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 308 | — | 276 |
| (うち新株予約権) | (308) | — | (276) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数500個) | 新株予約権3種類 (新株予約権の数1,041個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の数500個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 74,407 | | 89,847 | | 60,636 | |
| 2 繰延税金資産 | | — | | 345 | | 11,121 | |
| 3 未収入金 | | 30,475 | | 28,628 | | 22,485 | |
| 4 短期貸付金 | | 125,000 | | 139,000 | | 149,000 | |
| 5 未収法人税等 | | — | | — | | 3,400 | |
| 6 その他 | | 19,110 | | 12,867 | | 11,250 | |
| 貸倒引当金 | | — | | △13,687 | | — | |
| 流動資産合計 | | 248,992 | 65.0 | 257,002 | 70.8 | 257,893 | 70.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 4,847 | 1.3 | 3,752 | 1.1 | 4,210 | 1.2 |
| 2 無形固定資産 | | 2,520 | 0.6 | 1,749 | 0.5 | 2,135 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 100,000 | | 76,258 | | 76,258 | |
| (2) 長期前払費用 | | — | | 179 | | 1,439 | |
| (3) 敷金及び保証金 | | 23,875 | | 23,875 | | 23,875 | |
| (4) その他 | | 2,773 | | — | | — | |
| 投資その他の資産 合計 | | 126,649 | 33.1 | 100,313 | 27.6 | 101,573 | 27.7 |
| 固定資産合計 | | 134,017 | 35.0 | 105,815 | 29.2 | 107,919 | 29.5 |
| 資産合計 | | 383,010 | 100.0 | 362,817 | 100.0 | 365,813 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 未払金 | | 2,571 | | 3,787 | | 18,445 | |
| 2 未払法人税等 | | 455 | | 5,034 | | 425 | |
| 3 その他 | ※3 | 2,473 | | 4,510 | | 2,118 | |
| 流動負債合計 | | 5,499 | 1.4 | 13,332 | 3.7 | 20,989 | 5.8 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 投資損失引当金 | | — | | 10,000 | | — | |
| 固定負債合計 | | — | — | 10,000 | 2.7 | — | |
| 負債合計 | | 5,499 | 1.4 | 23,332 | 6.4 | 20,989 | 5.8 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 131,170 | 34.3 | 131,589 | 36.3 | 131,589 | 35.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 95,065 | | 95,484 | | 95,484 | |
| 資本剰余金合計 | | 95,065 | 24.8 | 95,484 | 26.3 | 95,484 | 26.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 750 | | 750 | | 750 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 276 | | — | | — | |
| 繰越利益剰余金 | | 150,248 | | 111,661 | | 116,999 | |
| 利益剰余金合計 | | 151,274 | 39.5 | 112,411 | 31.0 | 117,749 | 32.2 |
| 株主資本合計 | | 377,510 | 98.6 | 339,484 | 93.6 | 344,823 | 94.2 |
| 純資産合計 | | 377,510 | 98.6 | 339,484 | 93.6 | 344,823 | 94.2 |
| 負債純資産合計 | | 383,010 | 100.0 | 362,817 | 100.0 | 365,813 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|--------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|---------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 37,769 | 100.0 | | 104,890 | 100.0 | | 75,505 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | — | — | | 25,706 | 24.5 | | 7,501 | 10.0 |
| 売上総利益 | | | 37,769 | 100.0 | | 79,183 | 75.5 | | 68,004 | 90.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 48,376 | 128.1 | | 44,981 | 42.9 | | 96,586 | 127.9 |
| 営業利益または 営業損失(△) | | | △10,607 | △28.1 | | 34,202 | 32.6 | | △28,582 | △37.9 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 18,290 | 48.4 | | 2,033 | 2.0 | | 20,016 | 26.5 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 13 | 0.0 | | — | — | | 13 | 0.0 |
| 経常利益または 経常損失(△) | | | 7,669 | 20.3 | | 36,235 | 34.6 | | △8,579 | 11.4 |
| VI 特別損失 | ※3 | | — | — | | 23,687 | 22.6 | | 23,741 | 31.4 |
| 税引前中間純利 益または税引前 当期純損失(△) | | | 7,669 | 20.3 | | 12,548 | 12.0 | | △32,321 | △42.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 145 | | | 4,612 | | | 290 | | |
| 法人税等調整額 | | △3,796 | △3,651 | △9.7 | 10,776 | 15,389 | 14.7 | △10,406 | △10,116 | △13.4 |
| 中間純利益また は中間(当期)純 損失(△) | | | 11,320 | 30.0 | | △2,840 | △2.7 | | △22,204 | △29.4 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高 (千円) | 130,829 | 94,725 | 750 | 553 | 141,140 | 142,443 | 367,998 | 367,998 |
| 中間会計期間中の変動 額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(千円) | 340 | 340 | | | | — | 680 | 680 |
| 特別償却準備金の取 崩し(千円) | | | | △276 | 276 | — | — | — |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | △2,489 | △2,489 | △2,489 | △2,489 |
| 中間純利益(千円) | | | | | 11,320 | 11,320 | 11,320 | 11,320 |
| 中間会計期間中の変動 額合計(千円) | 340 | 340 | — | △276 | 9,107 | 8,831 | 9,512 | 9,512 |
| 平成18年6月30日残高 (千円) | 131,170 | 95,065 | 750 | 276 | 150,248 | 151,274 | 377,510 | 377,510 |

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|--------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備 金 | その他利 益剰余金 | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 131,589 | 95,484 | 750 | 116,999 | 117,749 | 344,823 | 344,823 |
| 中間会計期間中の変動 額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | △2,498 | △2,498 | △2,498 | △2,498 |
| 中間純利益(千円) | | | | △2,840 | △2,840 | △2,840 | △2,840 |
| 中間会計期間中の変動 額合計(千円) | — | — | — | △5,338 | △5,338 | △5,338 | △5,338 |
| 平成19年6月30日残高 (千円) | 131,589 | 95,484 | 750 | 111,661 | 112,411 | 339,484 | 339,484 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|------------------------|---------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高 (千円) | 130,829 | 94,725 | 750 | 553 | 141,140 | 142,443 | 367,998 | 367,998 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(千円) | 759 | 759 | | | | — | 1,518 | 1,518 |
| 剰余金の配当(千円) (注) | | | | | △2,489 | △2,489 | △2,489 | △2,489 |
| 特別償却準備金の取 崩し(千円)(注) | | | | △276 | 276 | — | — | — |
| 特別償却準備金の取 崩し(千円) | | | | △276 | 276 | — | — | — |
| 当期純利益(千円) | | | | | △22,204 | △22,204 | △22,204 | △22,204 |
| 事業年度中の変動額合 計(千円) | 759 | 759 | — | △553 | △24,140 | △24,692 | △23,173 | △23,173 |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 131,589 | 95,484 | 750 | — | 116,999 | 117,749 | 344,823 | 344,823 |

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～7年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 b 商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b 商標権 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～7年 (2) 無形固定資産 a ソフトウェア 同左 b 商標権 同左 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 b 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。 b 消費税等の会計処理について 同左</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 a 完成工事高の計上基準 同左 b 消費税等の会計処理について 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。 なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|
| <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました立替金(当中間会計期間末残高5,003千円)は総資産額の5/100以下となったため、流動資産のその他に含めて表示することとしました。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました預り金(当中間会計期間末残高890千円)は負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、流動負債のその他に含めて表示することとしました。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| (税効果会計) 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | ————— | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年12月31日現在) |
|--|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,931千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,026千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,567千円 |
| 2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株メガショップ 483千円) | 2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株メガショップ 1,855千円) | 2 偶発債務 商品購入および工事発注に係る債務に対する保証債務 (株メガショップ 1,917千円) |
| ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 | ※3 消費税等の取扱い 同左 | ※3 消費税等の取扱い ————— |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,005千円 受取手数料 285千円 受取配当金 17,000千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,738千円 受取手数料 285千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,443千円 受取手数料 571千円 受取保険金 17,000千円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13千円 | ※2 ————— | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13千円 |
| ※3 ————— | ※3 特別損失の主要項目 投資損失引当金繰入額 10,000千円 貸倒引当金繰入額 13,687千円 | ※3 ————— |
| 4 減価償却実施額 有形固定資産 638千円 無形固定資産 410千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 458千円 無形固定資産 385千円 | 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,275千円 無形固定資産 796千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記を省略しております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第15期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 関東財務局長に提出。 |
|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホーム及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホーム及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。